

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和8年3月18日同時配布

令和8年3月18日
道路局道路交通管理課
国土技術政策総合研究所

ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた試行について ～令和8年度も試行を継続します～

地方公共団体等がETC2.0プローブデータを活用する際の課題、改善点等の把握を目的とした「ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた基礎調査」では、調査協力者として22団体を採択し、令和8年3月までを期限としてデータを貸与しました。

今般、調査協力者から、ETC2.0 プローブデータを用いたより詳細な分析の提案が寄せられたことを踏まえ、各調査協力者の用途に応じて貸与期間を最大で令和9年3月まで延長することとしました。なお、今後、各調査協力者の分析事例等を取りまとめて公表するとともに、利用・分析頻度が高いデータを予め可視化するダッシュボード化についても検討する予定です。

また、令和8年度においても、4月を目処に新たな調査協力者の公募を開始する予定です。公募の詳細が定まりましたら、改めて周知します。

1. 貸与期間の延長が可能な対象団体

令和7年度の「ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた基礎調査」にて調査協力者として採択された22団体（別添資料参照）

2. 採択時の報道発表について

「ETC2.0 プローブデータのオープン化に向けた試行について
～22団体を調査協力者に採択～」（令和7年9月17日）

<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/html/kisya20250917.htm>

【問合せ先】

（ETC2.0の施策に関すること）

道路局 道路交通管理課 高度道路交通システム推進室 御器谷、柏、向山
TEL：代表 03-5253-8111（内線 37453、37432、37465）、直通 03-5253-8484

（本調査内容に関すること）

国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 高度道路交通システム研究室 鈴木
TEL：029-864-7868

令和7年度の基礎調査における調査協力者一覧

No.	申請者		データの利活用目的			
	代表者	代表者以外	渋滞対策	交通安全対策	観光	その他
1	山形県山形市	おもてなし山形			○	
2	茨城県日立市	日立製作所 みちのりHD	○			公共交通網の再構築
3	埼玉県さいたま市		○	○		
4	千葉県市原市					市道整備計画の策定に向けた基礎調査
5	東京都世田谷区	国士舘大学		○		都市計画道路の整備効果把握
6	東京都葛飾区		○			路線バス利便性向上
7	東京都武蔵野市			○		
8	神奈川県鎌倉市	パナソニック オートモーティブシステムズ 神奈川工科大学	○		○	
9	神奈川県箱根町	(一財)箱根町観光協会	○		○	
10	山梨県		○		○	時間信頼性の確保
11	岐阜県高山市	(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会			○	
12	静岡県浜松市		○	○		
13	京都府京都市				○	
14	兵庫県	神戸大学	○			
15	岡山県津山市		○		○	中心市街地活性化 自動運転バスルート検討
16	広島県廿日市市		○	○		
17	香川県		○			都心部の交通流変動把握
18	福岡県					自動車物流の課題把握
19	福岡県北九州市		○			地域公共交通計画の改定に向けた基礎調査
20	福岡県宗像市	九州工業大学 九州大学	○	○	○	市道路網整備計画の策定に向けた基礎調査
21	熊本県熊本市		○			物流施策の検討 道路サービス水準分析
22	大分県由布市			○	○	

合計22団体

※データの利活用目的は令和8年3月時点で集計・分析が試みられているもの